

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,618,825,857	固定負債	2,850,591,991
有形固定資産	14,878,682,306	地方債等	2,342,362,493
事業用資産	4,431,119,972	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,973,387,761
土地	350,295,469	臨時財政対策債	368,974,732
立木竹	1,999,364,600	長期未払金	-
建物	7,552,414,434	退職手当引当金	242,926,000
建物減価償却累計額	△5,658,669,523	損失補償等引当金	-
工作物	328,396,362	その他	265,303,498
工作物減価償却累計額	△183,342,870	流動負債	255,355,816
船舶	-	1年内償還予定地方債等	222,428,712
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	161,715,521
浮標等	-	臨時財政対策債	60,713,191
浮標等減価償却累計額	-	未払金	967,611
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,049,396
建設仮勘定	42,661,500	預り金	910,097
インフラ資産	10,239,329,657	その他	-
土地	11,933,510	負債合計	3,105,947,807
建物	6,680,325	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△4,006,546	固定資産等形成分	17,185,113,329
工作物	34,558,619,314	余剰分(不足分)	△2,840,879,072
工作物減価償却累計額	△24,333,896,946	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	523,240,517		
物品減価償却累計額	△315,007,840		
無形固定資産	57,224,600		
ソフトウェア	55,424,600		
その他	1,800,000		
投資その他の資産	682,918,951		
投資及び出資金	48,814,000		
有価証券	-		
出資金	48,814,000		
その他	-		
長期延滞債権	2,572,841		
長期貸付金	5,592,000		
基金	626,229,524		
減債基金	214,628,716		
その他	411,600,808		
その他	-		
徴収不能引当金	△289,414		
流動資産	1,831,356,207		
現金預金	258,231,782		
未収金	6,836,953		
短期貸付金	1,050,000		
基金	1,565,237,472		
財政調整基金	1,560,055,472		
減債基金	5,182,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,450,182,064	純資産合計	14,344,234,257
		負債及び純資産合計	17,450,182,064

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,278,924,293
業務費用	1,836,528,781
人件費	449,918,224
職員給与費	381,241,903
賞与等引当金繰入額	31,049,396
退職手当引当金繰入額	-
その他	37,626,925
物件費等	1,363,066,972
物件費	388,913,658
維持補修費	128,411,879
減価償却費	845,741,435
その他	-
その他の業務費用	23,543,585
支払利息	8,032,137
徴収不能引当金繰入額	-
その他	15,511,448
移転費用	442,395,512
補助金等	422,827,139
社会保障給付	19,257,473
その他	310,900
経常収益	119,408,188
使用料及び手数料	27,591,050
その他	91,817,138
純経常行政コスト	2,159,516,105
臨時損失	70,355,162
災害復旧事業費	69,140,824
資産除売却損	659,584
損失補償等引当金繰入額	-
その他	554,754
臨時利益	217,800
資産売却益	217,800
その他	-
純行政コスト	2,229,653,467

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,933,492,784	17,390,188,684	△2,456,695,900	-
純行政コスト(△)	△2,229,653,467		△2,229,653,467	-
財源	1,563,482,724		1,563,482,724	-
税収等	1,237,739,264		1,237,739,264	-
国県等補助金	325,743,460		325,743,460	-
本年度差額	△666,170,743		△666,170,743	-
固定資産等の変動(内部変動)		△550,343,043	550,343,043	
有形固定資産等の増加		287,568,946	△287,568,946	
有形固定資産等の減少		△846,518,874	846,518,874	
貸付金・基金等の増加		167,471,741	△167,471,741	
貸付金・基金等の減少		△158,864,856	158,864,856	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更等に伴う差額	76,912,216	345,267,688	△268,355,472	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△589,258,527	△205,075,355	△384,183,172	-
本年度末純資産残高	14,344,234,257	17,185,113,329	△2,840,879,072	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,420,373,332
業務費用支出	977,977,820
人件費支出	438,110,728
物件費等支出	516,323,507
支払利息支出	8,032,137
その他の支出	15,511,448
移転費用支出	442,395,512
補助金等支出	422,827,139
社会保障給付支出	19,257,473
その他の支出	310,900
業務収入	1,529,564,023
税込等収入	1,237,656,036
国県等補助金収入	191,728,385
使用料及び手数料収入	23,057,627
その他の収入	77,121,975
臨時支出	69,695,578
災害復旧事業費支出	69,140,824
その他の支出	554,754
臨時収入	55,912,000
<b>業務活動収支</b>	<b>95,407,113</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	452,157,468
公共施設等整備費支出	287,568,946
基金積立金支出	164,348,522
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240,000
その他の支出	-
投資活動収入	227,071,366
国県等補助金収入	73,373,566
基金取崩収入	152,330,000
貸付金元金回収収入	1,150,000
資産売却収入	217,800
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△225,086,102</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	288,947,539
地方債等償還支出	288,947,539
その他の支出	-
財務活動収入	370,117,000
地方債等発行収入	370,117,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>81,169,461</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△48,509,528</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>302,008,913</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>253,499,385</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,671,564</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>60,833</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,732,397</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>258,231,782</b>

【様式第5号】

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	10,174,535,590	101,452,375	2,855,600	10,273,132,365	5,842,012,393	167,024,569	-	-	4,431,119,972
土地	350,295,469	-	-	350,295,469	-	-	-	-	350,295,469
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	7,497,345,818	55,068,616	-	7,552,414,434	5,658,669,523	156,788,447	-	-	1,893,744,911
工作物	321,818,503	6,577,859	-	328,396,362	183,342,870	10,236,122	-	-	145,053,492
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,711,200	39,805,900	2,855,600	42,661,500	-	-	-	-	42,661,500
インフラ資産	34,201,975,333	925,306,778	550,048,962	34,577,233,149	24,337,903,492	638,950,776	-	-	10,239,329,657
土地	9,007,882	3,412,656	487,028	11,933,510	-	-	-	-	11,933,510
建物	104,963,450	6,680,325	104,963,450	6,680,325	4,006,546	100,827	-	-	2,673,779
工作物	34,071,849,454	915,213,797	428,443,937	34,558,619,314	24,333,896,946	638,849,949	-	-	10,224,722,368
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,154,547	-	16,154,547	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	462,582,641	94,715,991	34,058,115	523,240,517	315,007,840	32,155,413	-	-	208,232,677
合計	44,839,093,564	1,121,475,144	586,962,677	45,373,606,031	30,494,923,725	838,130,758	-	-	14,878,682,306

## 【全体財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産（※）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

（※）リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

##### ① 現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

ただし、簡易水道事業会計については、税抜方式によつています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営事業会計 (公営企業)	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、簡易水道特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、本年度より簡易水道事業会計に変更となりました。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。